

消 防 費

9 消防費 1 消防費 1 常備消防費

① 組合消防費（防災安全課）

乙訓消防組合の運営経費について分担金を支出した。

9 消防費 1 消防費 2 非常備消防費

① 消防団活動費（防災安全課）

1 組 織

団本部 団長 1人 副団長 2人	第1分団（物集女町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 20人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台 可搬式小型動力ポンプ 1台
	第2分団（寺戸町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 20人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台 可搬式小型動力ポンプ 1台
	第3分団（森本町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 19人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台 可搬式小型動力ポンプ 1台
	第4分団（鶏冠井町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 15人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台 可搬式小型動力ポンプ 1台
	第5分団（上植野町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 18人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台 可搬式小型動力ポンプ 1台
	第6分団（向日町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 17人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台 可搬式小型動力ポンプ 1台

2 定員と現在員

条 例 定 員	現 在 員
150人	142人

3 年額報酬と出動報酬

年 額 報 酬

区 分	金 額	人 数
団 長	82,500 円	1 人
副 団 長	69,000 円	2 人
分 団 長	50,500 円	6 人
副 分 団 長	45,500 円	6 人
班 長	37,000 円	18 人
団 員	36,500 円	109 人

出 動 報 酬

区 分	金 額	人 数
災 害	1日につき 8,000円	0 人
警戒又は 訓練	1日につき4時間以内の場合 4,000円	2,414 人
	1日につき4時間を超える場合 8,000円	18 人

合計金額	9,800,000 円
------	-------------

合計金額	5,440,992 円
------	-------------

※途中入退団者含む

4 表 彰

表 彰	種 類	人数
京 都 府 知 事 表 彰	精 励 章	2人
日 本 消 防 協 会 長 表 彰	勤 続 章	6人
京 都 府 消 防 協 会 長 賞	精 績 章	1人
	精 勤 章	2人
向 日 市 長 表 彰	特 別 表 彰	6人
	普 通 表 彰	5人
	永 年 勤 続 表 彰	3人
京都府消防協会乙訓支部長表彰		5人
向日市消防団長表彰		5人

5 研 修

開催日・場所	課 程	人数
5月13日 京都府立消防学校	消防団員特別教育操初級幹部科	2人
10月14日 京都府立消防学校	消防団員専科教育警防科	2人
11月11日 京都府立消防学校	消防団員幹部教育指揮幹部科現場指揮科	1人

6 訓 練

開催日・場所	訓 練	人数
4月21日 第3向陽小学校	幹部団員及び初級団員等訓練 ・幹部指揮要領訓練 ・新入団員規範訓練	48人

7 装備の点検整備等

(1) 消防自動車の法定点検状況（単位：台）

整 備 項 目	台 数
定期車検整備台数	3
定期点検整備台数	3

(2) 機械器具の点検整備

各分団に配備している機械器具について、随時点検整備を実施した。

各分団配備の機械器具 (単位：個)

機 械 器 具		個 数
小型動力ポンプ		6
救 助 器 具	バール	36
	スコップ	36
	鋸	36
	ハンマー	36
	ツルハシ	36
	掛矢	36
	チェーンソー	6
	コンクリート破壊器具	6

8 消防団活動DX推進事業 (令和5年度主要事業)

消防団の招集及び事務効率を図るため、アプリの導入を行った。

対象団員
142人

9 消防費 1 消防費 3 消防施設費

① 消防施設整備費 (防災安全課)

1 消防水利の整備

水利標識の交換	28か所
---------	------

2 消防水利の状況 (令和5年3月31日現在)

(1) 消火栓

(単位：基)

町 別 区 分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
計	78	215	61	80	123	19	576

(2) 防火水槽

(単位：基)

町 別 区 分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
40㎡以上	22	59	16	15	31	3	144
40㎡未満	2	4	1	3	0	0	10
計	24	63	17	18	31	3	156

(3) その他の水利

(単位：箇所)

町 別 区 分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
プ ー ル	2	4	1	0	1	1	9
池	4	4	0	0	0	0	8
その他 (受水槽等)	1	1	0	0	2	1	5
計	7	9	1	0	3	2	22

9 消防費 1 消防費 4 災害対策費

② 災害対策事業費（防災安全課・地域福祉課）

1 防災会議の開催（防災安全課）

災害に対する予防、応急対策及び復旧について、防災関係機関と書面会議を行った。

内容
・令和5年度防災関連事業報告について ・令和6年度防災関連事業計画(案)について ・令和5年度向日市地域防災計画の修正（案）について

2 防災パトロールの実施（防災安全課）

出水期を前に、市内の災害危険箇所の点検を実施した。

開催日・場所	内容	参加者
5月9日 土砂災害特別警戒区域 (物集女町長野、北ノ口)	土砂災害特別警戒区域のパトロール、実態把握	9人

3 向日市防災訓練の実施（防災安全課）

開催日・場所	内容	参加者
1月21日 向陽小学校 第2向陽小学校 第3向陽小学校 第4向陽小学校 第5向陽小学校 勝山中学校	・情報集約・情報伝達訓練 ・避難所受付訓練 ・避難所設営訓練	217人

4 乙訓2市1町合同 防災一斉行動訓練（シェイクアウト訓練）（防災安全課）

自分の身は自分で守る「自助意識」の高揚を図るため、大規模地震を想定し、乙訓2市1町合同でシェイクアウト訓練を実施した。

開催日・場所	内容	登録者
3月11日 市内各所	・地震が発生したと想定し、身の安全の確保 ・緊急速報メール及びエリアメールの配信 ・向日市防災・防犯メールの配信	1,093人

5 全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉情報伝達訓練（防災安全課）

消防庁からのJアラートによる情報を自動的に市民及び関係機関に伝達する訓練を実施した。

開催日		内容
第1回	6月 7日午前11時	・向日市防災・防犯メールの配信 ・関係機関に配備しているMCA無線の起動確認 ・回転灯の起動確認
第2回	8月23日午前11時	
第3回	11月15日午前11時	
第4回	2月 9日午前11時	

6 啓発事業（防災安全課）

事業名	開催日・場所	内容
防災とボランティア週間	1月15日～19日 永守重信市民会館	ボランティア活動写真の展示、防災パンフレットの配布による「ミニ防災展」により啓発に努めた。
出前講座	6月23日 第3向陽小学校 7月 4日 物集女地区民生児童委員 10月27日 第4向陽小学校 11月 9日 第5向陽小学校 11月27日 第5向陽小学校 2月22日 向陽高等学校 3月 8日 第5向陽小学校 3月15日 洛南小学校	のべ521人の児童生徒、教員、市民に出前講座を実施し防災知識の啓発に努めた。

7 災害対応（防災安全課）

気象警報等の発表に伴い、災害警戒本部を設置し危険箇所のパトロールなどを行い、市民の安心・安全の確保に努めた。

日時	災害種別	警戒種別	動員数	避難所開設状況・避難人数
5月 8日	大雨警報	災害警戒本部	2人	
6月 2日	大雨警報	災害警戒本部	5人	
8月15日	大雨警報 暴風警報	災害警戒本部	63人	永守重信市民会館（自主避難所） 避難者 3世帯5名
8月24日	大雨警報	災害警戒本部	17人	
1月 1日	地震	災害警戒本部	13人	

8 防災関係整備事業（防災安全課）

(1) 備蓄物資の充実

アルファ化米、粉ミルク、液体ミルク、保存水、ビスケット、クラッカーなどの備蓄物資を計画的に整備し、充実を図った。

9 自主防火防災用器具設置補助事業（防災安全課）

内容	補助組織数		内訳	
防火防災用器具を設置する町内会等の自主防災組織に対する補助金の交付	防災用器具設置町内会数	2組織	水バケツ	7個
			車椅子	2台
	消火器設置補助町内会数	23組織	粉末消火器	112本
			格納箱	49個

10 防災士育成事業（令和5年度主要事業）（防災安全課）

内容	人数
防災士	0人

11 能登半島地震に係る人的支援

(1) 概要

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により石川県で甚大な被害が発生したことから、人的支援として被災地へ職員を派遣した。

(2) 派遣場所

珠洲市、七尾市、能登町

(3) 派遣人数

16名

(4) 支援内容

(日程)	(用務)	(人数)
1月 15日～19日	応急危険度判定	1名
17日～21日	避難所支援	2名
26日～29日	避難所支援	1名
2月 2日～6日	避難所支援	2名
9日～13日	給水支援	2名
14日～18日	避難所支援	2名
18日～22日	避難所支援	1名
3月 21日～25日	避難所支援	1名
25日～30日	給水支援	2名
28日～31日	給水支援	2名

12 避難行動要支援者システム導入事業（令和5年度主要事業）（地域福祉課）

避難行動要支援者の迅速かつ円滑な避難支援の取組が実施できるよう、実効性のある名簿に更新及び個別避難計画を作成・管理していくためのシステムを導入した。

システム導入費 6,930,000円